



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yrc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 藤原 英雄

TEL (03) 5400 - 4520

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	288,144	13.0	12,825	1.8	11,900	1.5
17年3月期	255,029	8.9	12,604	4.7	11,723	1.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,315	33.6	27.18	-	6.0	3.4	4.1
17年3月期	6,970	13.7	20.24	-	4.8	3.7	4.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 341,009,794株 17年3月期 342,233,025株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	10.00	4.00	6.00	3,381	36.5	2.0
17年3月期	8.00	-	8.00	2,737	39.5	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	375,314	165,922	44.2	494.48
17年3月期	325,124	146,875	45.2	429.12

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 335,455,797株 17年3月期 342,172,637株

期末自己株式数 18年3月期 7,142,365株 17年3月期 425,525株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	153,000	4,300	4,000	4.00	-	-
通期	318,000	10,000	7,500	-	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9~10ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 3 0 期		第 1 2 9 期		増 減 (印 減)
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	138,845	37.0	130,266	40.1	8,579
現金及び預金	885		401		484
受取手形	5,618		5,313		305
売掛金	84,703		86,110		1,407
製成品	15,318		15,291		27
原材料	6,023		5,523		500
仕掛品	9,205		9,069		136
貯蔵品	1,545		1,269		276
前払費用	62		64		2
繰延税金資産	737		554		183
短期貸付	7,956		2,038		5,918
関係会社短期貸付	18		25		7
未収の当	3		24		21
倒引	6,640		4,312		2,328
その他金	130		267		137
	0		0		-
固 定 資 産	236,469	63.0	194,858	59.9	41,611
有 形 固 定 資 産	87,926		88,617		691
建築物	23,437		23,775		338
構築物	2,206		2,350		144
機械装置	38,264		39,059		795
車両運搬具	579		505		74
工具器具備	7,045		6,404		641
土地	12,077		12,199		122
建設仮勘定	4,315		4,322		7
無 形 固 定 資 産	2,474		2,941		467
ソフトウェア	2,383		2,835		452
施設利用	57		59		2
その他	32		46		14
投資その他の資産	146,068		103,299		42,769
投資有価証券	97,243		53,098		44,145
関係会社株	41,359		37,288		4,071
出資	20		6		14
関係会社出資	3,480		2,647		833
長期貸付	79		81		2
従業員長期貸付	24		34		10
関係会社長期貸付	211		196		15
長期前払費用	1,975		2,198		223
繰延税金資産	-		5,989		5,989
倒引	1,846		2,277		431
その他金	173		520		347
資 産 合 計	375,314	100.0	325,124	100.0	50,190

(単位：百万円)

科 目	第 1 3 0 期		第 1 2 9 期		増 減 (印 減)
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	136,058	36.3	115,103	35.4	20,955
支払手形	15,519		15,023		496
買掛金	36,901		31,737		5,164
一年内償還社債	10,000		-		10,000
コマーシャルペーパー	13,000		-		13,000
短期借入金	33,141		34,430		1,289
一年内返済長期借入金	1,795		2,246		451
未払金	2,442		2,778		336
未払費用	13,940		13,479		461
未払法人税等	314		385		71
預り金	6,070		11,451		5,381
固定資産購入支払手形	2,779		3,409		630
その他	153		160		7
固定負債	73,334	19.5	63,146	19.4	10,188
社長期借入金	20,000		30,000		10,000
退職給付引当金	16,158		15,456		702
役員退職慰労引当金	17,194		16,461		733
預り保証金	395		347		48
繰延税金負債	897		880		17
繰延税金負債	18,687		-		18,687
負債合計	209,392	55.8	178,249	54.8	31,143
(資本の部)					
資本金	38,909	10.4	38,909	12.0	-
資本剰余金	31,952	8.5	31,952	9.8	-
資本準備金	31,952		31,952		-
利益剰余金	60,300	16.0	55,134	16.9	5,166
利益準備金	8,778		8,778		-
任意積立金	36,391		31,545		4,846
配当引当積立金	700		700		-
固定資産圧縮積立金	3,015		3,220		205
特別償却準備金	276		222		54
海外投資等損失準備金	-		2		2
別途積立金	32,400		27,400		5,000
当期末処分利益	15,130		14,810		320
その他有価証券評価差額金	39,286	10.5	21,018	6.5	18,268
自己株式	4,526	1.2	138	0.0	4,388
資本合計	165,922	44.2	146,875	45.2	19,047
負債及び資本合計	375,314	100.0	325,124	100.0	50,190

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	第 1 3 0 期		第 1 2 9 期		増 減 (△印 減)
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	288,144	100.0	255,029	100.0	33,115
売 上 原 価	217,996	75.7	188,688	74.0	29,308
売 上 総 利 益	70,147	24.3	66,341	26.0	3,806
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,322	19.8	53,736	21.1	3,586
営 業 利 益	12,825	4.5	12,604	4.9	221
営 業 外 収 益	2,412	0.8	1,784	0.7	628
受 取 利 息	45		32		13
有 価 証 券 利 息	62		62		0
受 取 配 当 金	1,197		1,037		160
受 取 賃 貸 料	235		243		8
為 替 差 益	434		11		423
そ の 他	436		396		40
営 業 外 費 用	3,337	1.2	2,665	1.0	672
支 払 利 息	471		479		8
社 債 利 息	280		280		0
た な 卸 資 産 処 分 損	1,751		1,149		602
そ の 他	834		756		78
経 常 利 益	11,900	4.1	11,723	4.6	177
特 別 利 益	4,251	1.5	1,602	0.6	2,649
固 定 資 産 売 却 益	-		67		67
退 職 給 付 制 度 移 行 益	4,251		-		4,251
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,535		1,535
特 別 損 失	331	0.1	1,936	0.7	1,605
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	288		474		186
減 損 損 失	42		-		42
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		355		355
た な 卸 資 産 評 価 損	-		1,106		1,106
税 引 前 当 期 純 利 益	15,821	5.5	11,389	4.5	4,432
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77	0.0	1,438	0.6	1,361
法 人 税 等 調 整 額	6,428	2.3	2,981	1.2	3,447
当 期 純 利 益	9,315	3.2	6,970	2.7	2,345
前 期 繰 越 利 益	7,183		6,982		201
中 間 配 当 額	1,368		-		1,368
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		857		857
当 期 未 処 分 利 益	15,130		14,810		320

注記事項

(貸借対照表関係)

第130期(平成18年3月31日現在)	第129期(平成17年3月31日現在)
注(1)有形固定資産の減価償却累計額 299,567 百万円	注(1)有形固定資産の減価償却累計額 289,985 百万円
注(2)保証債務 48,363 百万円	注(2)保証債務 56,498 百万円
注(3)売掛債権譲渡に伴う遡及義務額 624 百万円	注(3)売掛債権譲渡に伴う遡及義務額 570 百万円
注(4)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。	注(4)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。
受取手形 12 百万円	受取手形 408 百万円
売掛金 61,071	売掛金 62,936
支払手形 1,576	支払手形 1,821
買掛金 1,931	買掛金 949
預り金 5,426	預り金 8,866

(損益計算書関係)

第 1 3 0 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	第 1 2 9 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)																																																														
<p>注 (1) 販売費及び一般管理費の主な明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,642 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">15,394</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,444</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,984</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>注 (2) 固定資産廃棄売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>注 (3) 関係会社との取引に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">162,497 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>注 (4) 追加情報</p> <p>平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。 なお、この制度改訂に伴い特別利益として、4,251百万円計上している。</p>	販売手数料	8,642 百万円	荷造運送費	15,394	保管費	3,113	宣伝費	5,444	拡販費	4,327	従業員給料手当	6,984	退職給付費用	751	減価償却費	1,129	機械装置	152 百万円	工具器具備品	107	建物	20	売上高	162,497 百万円	受取利息	21	受取配当金	442	受取賃貸料	229	<p>注 (1) 販売費及び一般管理費の主な明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,578 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">13,457</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,672</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> </table> <p>注 (2) 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> </table> <p>注 (3) 固定資産廃棄売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table> <p>注 (4) 関係会社との取引に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">145,013 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table>	販売手数料	7,578 百万円	荷造運送費	13,457	保管費	3,072	宣伝費	5,128	拡販費	4,366	従業員給料手当	6,672	退職給付費用	806	減価償却費	1,112	土地	65 百万円	機械装置	206 百万円	建物	176	工具器具備品	70	売上高	145,013 百万円	受取利息	6	受取配当金	441	受取賃貸料	237
販売手数料	8,642 百万円																																																														
荷造運送費	15,394																																																														
保管費	3,113																																																														
宣伝費	5,444																																																														
拡販費	4,327																																																														
従業員給料手当	6,984																																																														
退職給付費用	751																																																														
減価償却費	1,129																																																														
機械装置	152 百万円																																																														
工具器具備品	107																																																														
建物	20																																																														
売上高	162,497 百万円																																																														
受取利息	21																																																														
受取配当金	442																																																														
受取賃貸料	229																																																														
販売手数料	7,578 百万円																																																														
荷造運送費	13,457																																																														
保管費	3,072																																																														
宣伝費	5,128																																																														
拡販費	4,366																																																														
従業員給料手当	6,672																																																														
退職給付費用	806																																																														
減価償却費	1,112																																																														
土地	65 百万円																																																														
機械装置	206 百万円																																																														
建物	176																																																														
工具器具備品	70																																																														
売上高	145,013 百万円																																																														
受取利息	6																																																														
受取配当金	441																																																														
受取賃貸料	237																																																														

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当なし

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

9.会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税引前当期純利益は42百万円減少している。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第130期(案)	第129期	増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	(印減)
当期未処分利益		15,130	14,810	320
固定資産圧縮積立金取崩額		205	244	39
特別償却準備金取崩額		76	56	20
海外投資等損失準備金取崩額		-	2	2
計		15,412	15,113	299
これを下記のとおり処分 いたしたいと思いを ます。				
配当金		2,012 1株につき6円	2,737 1株につき8円	725
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (5)	42 (5)	5 (-)
固定資産圧縮積立金		-	39	39
特別償却準備金		216	110	106
別途積立金		5,000	5,000	-
次期繰越利益		8,136	7,183	953

部門別売上高

(単位：百万円)

部門	期別	第130期	第129期	増減(印減)	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	金額	率
タ イ ヤ		205,058	184,420	20,638	11.2%
M	工業品	66,775	56,062	10,713	19.1
	航空部品	16,310	14,545	1,765	12.1
B	小計	83,085	70,608	12,477	17.7
合計		288,144	255,029	33,115	13.0
内輸出		89,419	75,895	13,524	17.8

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり平成18年6月29日付の取締役および執行役員
の異動を内定いたしました。

本件は平成18年6月29日に開催予定の第130回定時株主総会および同総会終了後の取締役
会にて、正式に承認される予定であります。

(1) 新任取締役 () 内は現職

取締役執行役員 小林 達 (執行役員)

(2) 新任執行役員 () 内は異動後の予定

執行役員 高井 星 児 (航空部品事業部長)

執行役員 後藤 祐 次 (TB事業担当兼タイヤ第二製品企画部長)

(3) 新任監査役 () 内は現職

社外監査役(非常勤) 古河 直 純 (日本ゼオン株式会社 取締役社長)

* 古河 直純氏は、社外監査役候補者であります。

以 上